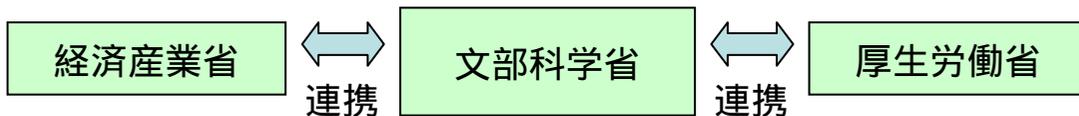


①事業名	【17】目指せスペシャリスト（「スーパー専門高校」）	
②主管課及び関係課（課長名）	（主管課）初等中等教育局参事官（参事官：嶋貫 和男）	
③施策目標及び達成目標	施策目標 2-2 豊かな心の育成 1-4 自立し挑戦する若者の育成 達成目標 2-2-5 1-4-2 専門高校等において地域社会との連携の強化等により、将来の専門的職業人の育成を促進し、専門高校等の活性化を図る。	
④事業の概要	本事業は、専門高校等の活性化を図る観点から、バイオテクノロジーやメカトロニクスなど先端的な技術・技能等を取り入れた教育や伝統的な産業に関する学習活動を重点的に行っている専門高校等を指定するモデル事業であり、技能の習得法や技術の開発法、学校設定科目などのカリキュラム開発、大学や研究機関等との効果的な連携方策についての研究開発等を推進し、将来の専門的職業人の育成を目指すものである。 平成18年度は、学校数を28校から50校に拡充し、実施していくこととしている。	
⑤予算額及び事業開始年度	平成18年度概算要求額： 429百万円（平成17年度予算額：225百万円） 事業開始年度：平成15年度	
⑥事業開始時において得ようとした効果	本事業は、専門高校等の活性化を図る観点から、平成15年度に開始し、技能の習得法や技術の開発法、学校設定科目などのカリキュラム開発、大学や研究機関等との効果的な連携方策についての研究等を通じて、将来の専門的職業人の育成を図ることを目的としていた。	
⑦得られた効果	技能の習得法や技術の開発法、学校設定科目などのカリキュラム開発等を通じて、将来の専門的職業人の育成を図るという当初の目的については、各学校からの中間報告書や実地調査を行った当事業の企画評価会議協力者から、各学校における生徒や教師の意欲や熱意のある取組が報告されるなど、一定の効果が得られている。一方新たなニーズとして、地域社会との連携を強化した取組みが求められており、平成17年度からは、地域社会との連携に特に重点を置いて研究を行っているところである。	
⑧得ようとする効果及び上位目標との関係	【得ようとする効果】 3年間の研究期間において、専門高校等の活性化を図る観点から、専門的な知識と技術の習得、地域産業と連携した教育、伝統技能の継承などを通じて、将来の専門的職業人の育成を目指す。また、指定された専門高校等における取組を通じて、他の専門高校等の特色ある多様な取組を促す波及効果も期待する。 目標値：（各専門高校等の取組の多様性を確保しつつ）生徒の職業教育に対する理解・習熟について80%以上を目指す。 【上位基本目標・達成目標との関係】 本事業の効果を上げることにより、技術・技能を持った将来の専門的職業人の育成が図られ、ひいては達成目標2-2-5にある「専門高校の活性化」という成果に結びつくものと考えられる。	⑨達成年度
		平成19年度
⑩必要性	昨今の高い若年失業率、増加するフリーターや無業者といった問題が生じており、このような状況を放置するならば、我が国経済・社会の発展基盤の崩壊につながりかねないという社会事情の中、若年者雇用問題が社会における課題となっている。このため、児童生徒が望ましい勤労観、職業観を身に付け、個々の能力・適性に応じて主体的に進路を選択することができるようキャリア教育の推進を図ることに加えて、専門高校等における将来の専門的職業人の育成を推進し、専門高校等の活性化を図る施策目標2-2（達成目標2-2-5）を行うことが必要不可欠である。この中で、専門高校等における職業教育の充実を通じて、専門的な技術・技能を身に付け、地域社会を担う将来の専門的職業人の育成を目指す本事業の役割は大きい。 昨年12月24日の若者自立・挑戦戦略会議における5大臣合意「若者の自立・挑戦のためのアクションプラン」では、地域社会を担う将来の専門的職業人の育成を図るため本事業の推進が謳われている。 また、平成17年3月に閣議決定された「食料・農業・農村基本計画」において、「将来の担い手となり得る農業者を育成するため、農業高校や農業大学校等における農業技術や経営管理に関する高度な知識・技術に関する研修教育の充実を図る。」ことが謳われている。	

	<p>さらに、平成17年6月21日に閣議決定された「経済財政運営と構造改革に関する基本方針2005」（以下「骨太の方針2005」）においては、「若者の働く意欲を喚起しつつ、その職業的自立を促進し、ニート・フリーターの増加傾向を反転させるため、・・・、児童・生徒の勤労観等を育成するキャリア教育等の一層の推進、・・・など、「若者の自立・挑戦のためのアクションプラン」を強化・推進する」ことが謳われている。</p> <p>以上のことより、各専門高校における、各地域のニーズに応じた特色ある取組について、各地域の特色を踏まえ推進・支援を行う観点から本事業をさらに推進していく必要がある。</p>
⑪効率性	<p>【事業に投入されるインプット（資源量）】 本事業の予算規模は429百万円（H17年度225百万円）であり、指定を受ける各専門高校等に委託する予定である。</p> <p>【事業から得られるアウトプット（活動量）】 本事業で行われる、伝統的な技能の習得法や先端的な技術の開発法、学校設定科目などのカリキュラム開発、産業界、大学等との効果的な連携方策についての研究等を通じた専門高校の活性化が、将来の地域の産業を支える専門的職業人の育成に資するという波及効果を考えると本事業は効率的・効果的に実施されると判断される。</p>
⑫想定できる代替手段との比較考量	<p>本事業は国の委託事業により行うが、地方自治体の事業として実施することとした場合には、特色ある取組を行う専門高校等を広く全国に周知し、他の専門高校等が特色ある多様な取組を実施する波及効果を期待している本事業における十分な効果が期待できない。</p> <p>また、国の補助事業として行うことにより、各都道府県の指定校が、全国連絡協議会での情報交換等を通じて、より魅力的な取組の推進という効果が期待できる。</p>
⑬有効	<p>【指標】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・（各専門高校等の取組の多様性を確保しつつ）生徒の職業教育に対する理解・習熟度の変化の割合</li> </ul> <p>【参考指標】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・全国会議等を通じて収集した専門高校の特色ある取組みの状況</li> </ul>
	<p>効果の把握の仕方</p> <p>本事業の効果は、指定された専門高校等において、職業教育に対する理解・習熟等について調査を実施し、教員や生徒の意識の変化等について検証する。 このほか、本事業の評価に当たっては、学校関係者だけでなく、地域の企業をはじめとする産業界からも、本事業に関する効果・課題等を広く聴取し、検証する。</p>
	<p>得ようとする効果の達成見込み及びその判断根拠</p> <p>本事業は、先端的な技術・技能等を取り入れた教育や伝統的な産業に関する学習活動を重点的に行っている専門高校等に対して支援を行うことで、地域産業界と連携した各学校での特色ある教育活動を推進することができ、更には、そのような取り組みの推進が専門高校等の活性化につながっていくことを以て得ようとする効果の達成は可能と判断。</p>
⑭公平性、優先性	
⑮評価に用いたデータ・情報・外部評価等	<p>本事業は全国から応募された学校について、大学の研究者、産業界、マスコミ関係者等の外部の有識者からなる企画評価会議の評価を踏まえ、指定校が決定される。当該指定校については、事業実施前に、指定校を集めた全国連絡協議会において、企画評価会議の委員から、事業を進めるに当たっての指導・助言を受け、これを踏まえ、研究が進められることとなる。また、研究途中においては、企画評価会議の委員による実地視察が行われ、その際にも、これまでの研究成果についての評価や、その後研究を進めるに当たっての指導・助言を受けることとなる。</p>
⑯備考	<ul style="list-style-type: none"> <li>・本事業は、「目指せスペシャリスト」事業（平成15年度～）について、事業の拡充を図るものである。</li> <li>・本事業は「若者の自立・挑戦のためのアクションプラン」に位置づけられ、政策群「若年・長期失業者の就業拡大」に登録された事業である。</li> <li>・本事業に関する閣議決定等 <ul style="list-style-type: none"> <li>○「経済財政運営と構造改革に関する基本方針2005」（平成17年6月閣議決定）</li> <li>○「若者の自立・挑戦のためのアクションプラン」（平成16年12月24日5大臣合意）</li> </ul> </li> </ul>

# 専門高校等における将来の専門的職業人の育成

目指せスペシャリスト（「スーパー専門高校」）



特色ある取組を行う専門高校を指定（3年間）

## 専門高校



- ・ 特色あるカリキュラム
- ・ 技術開発研究の推進
- ・ 特許出願への挑戦
- ・ 技術・技能の習得
- ・ 高度資格への挑戦 など

先端的な技術・技能の習得

伝統産業の継承



## 活性化

連携・協力

連携・協力

## 大学・研究機関等

- ・ 生徒を対象とした講座の実施
- ・ 技術指導 など

## 産業界・地域

- ・ 新品種等の共同研究
- ・ 熟練技術者派遣 など



専門高校等において、地域産業界等との連携の強化により、将来の地域社会の担い手となる専門的職業人を育成する

実践事例（平成16年度）

石川県立工業高等学校（工業）  
ハイテク技術を駆使した陶芸用トンネル窯の開発



トンネル窯試作機第1号



コンピュータ制御の実習

沖縄県立南部農林高等学校（農業）  
地域産業活性化のための商品開発、亜熱帯農業に適した新しい植物の導入実験及び環境を考えた植物培養の研究



パッションフルーツの商品開発



種子の発芽実験に取り組む生徒